

SAISON
INFORMATION
SYSTEMS
CO.,LTD.

第40期 年次報告書

2008年4月1日～2009年3月31日

株式会社 セゾン情報システムズ

To our Shareholders

ごあいさつ



CONTENTS

ごあいさつ	1
連結財務ハイライト	2
中期経営計画の概要	3
第40期業績報告と第41期経営方針	4
事業内容及び活動概況	5
特集「新データセンターのご紹介」	7
連結財務諸表	9
株式情報	11
配当及び株価情報	12
会社概況	13
アンケート結果	14

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より当社の経営にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第40期(2008年4月1日～2009年3月31日)の業績についてご報告申し上げます。

第40期は、中期ビジョン「顧客創造企業へ」を掲げた3か年の中期経営計画の初年度であります。初年度における事業計画達成にむけ、「金融」、「流通」、「HULFT」、「BPO」の各事業において、外販ビジネス推進、アライアンス強化などの重点施策を積極的に展開いたしました。また、営業力強化、管理・牽制機能強化に注力し、迅速な意思決定、効率的な業務を行うことで企業基盤の確立にも努めてまいりました。こうした事業活動の結果、当期における連結売上高は24,996百万円、営業利益は2,571百万円と、増収増益を実現するとともに、業績予想を上回る結果を得ることができました。

中期経営計画2年目となる次年度、当社は創立40周年を迎えます。40年という節目の年を迎える第41期において、1株10円の記念配当を実施したいと考えております。また、普通配当におきましても、当期純利益を大幅減少と予想しておりますが、これはデータセンター増強/移設という前向きな投資による特別損失計上に起因するものであることから、当期同様、1株30円を維持したいと考えております。

第41期におきましても、役員、社員一丸となって、より一層の努力を重ね、皆様のご期待に沿うよう邁進する所存であります。株主の皆様におかれましては、引き続きセゾン情報システムズをご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

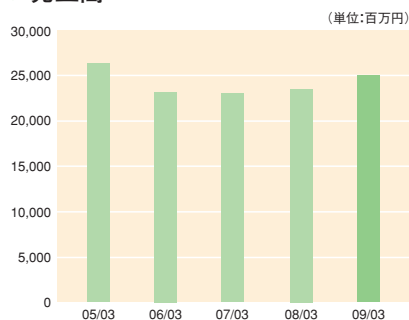
2009年6月

代表取締役社長 宮野 隆

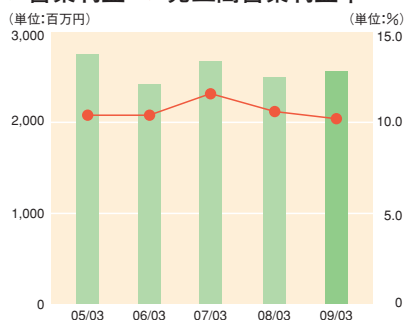
Financial Highlights

連結財務ハイライト

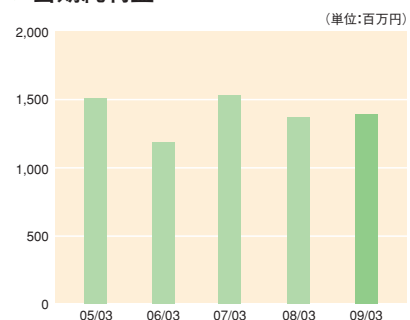
▶ 売上高



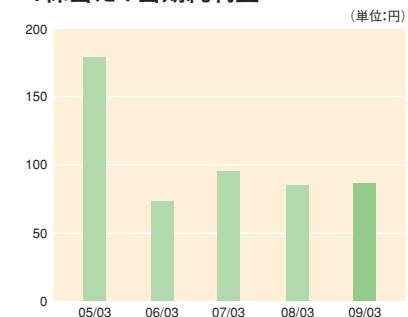
▶ 営業利益 ▶ 売上高営業利益率



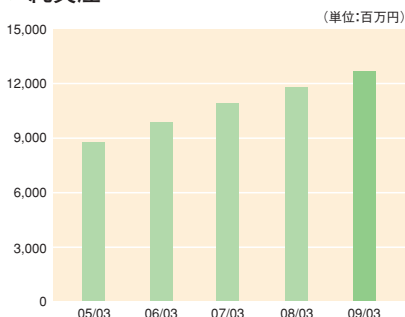
▶ 当期純利益



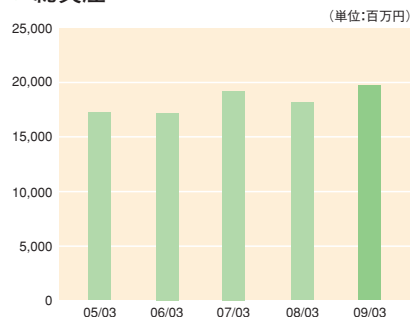
▶ 1株当たり当期純利益



▶ 純資産



▶ 総資産



(単位:百万円)	05年3月期	06年3月期	07年3月期	08年3月期	09年3月期
売上高	26,351	23,202	22,997	23,559	24,996
営業利益	2,752	2,419	2,674	2,499	2,571
売上高営業利益率 (%)	10.4	10.4	11.6	10.6	10.3
当期純利益	1,511	1,184	1,535	1,374	1,392
1株当たり当期純利益 (円)	179.11	73.15	94.82	84.87	85.96
純資産	8,756	9,822	10,880	11,793	12,658
総資産	17,259	17,215	19,202	18,164	19,730
自己資本比率 (%)	50.7	57.1	56.7	64.9	64.2
1株当たり純資産 (円)	1,073.62	606.40	671.73	728.01	781.36

※2005年11月18日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

中期経営計画の概要

当社グループでは、第42期を最終年度とする中期経営計画(2009年3月期～2011年3月期)を推進しております。

□ 当社の「強み」と「弱み」

当社の最も大きな強みは「事業バランスの良さ」です。売上規模こそ中堅ですが、システム開発でボリュームを増やし、運用で安定的な収益源を確保、パッケージで高い収益を獲得するという事業モデルは、情報サービス産業でもそう多くはないと自負しております。一方、当社の最大の弱みは「顧客層が薄い」ということです。現状の事業基盤を拡充し、お客様を増やしていくことこそが、当社が継続的な成長を遂げていくために必要不可欠であると認識しております。

図1

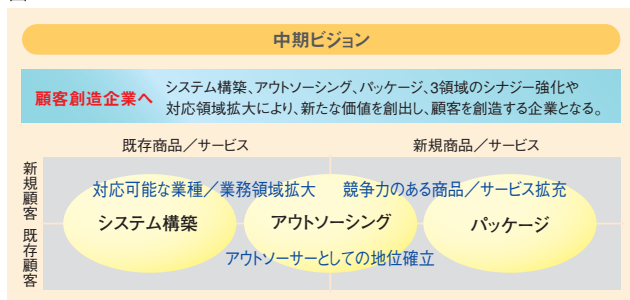
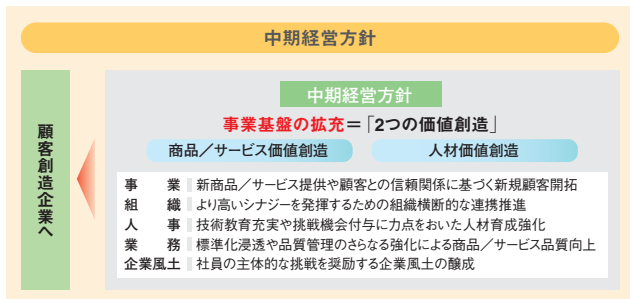


図2



□ 中期ビジョン「顧客創造企業へ」

前項で述べた認識に基づき、中期経営計画では「顧客創造企業へ」という中期ビジョンを掲げております。システム開発では対応領域や業種を拡げ、運用ではアウトソーサーとしての地位を確立し、パッケージでは競争力のある商品やサービスを増やしている、そのような姿を実現し、顧客を創造できる企業として成長を遂げたいという想いをこのビジョンに込めております。(図1)

□ 中期経営方針「事業基盤の拡充=2つの価値創造」

中期ビジョンを実現していくための中期経営方針が「事業基盤の拡充=2つの価値創造」です。当社の強みである「事業バランスの良さ」を保ちつつ、その基盤を拡充するべく、「商品/サービス価値創造」と「人材価値創造」を推進しております。(図2)

■ 「商品/サービス価値創造」

お客様のニーズに合うより良いサービスや商品を提供することで、お客様の信頼を獲得し、存在感の高い企業へと成長することを目指します。「商品/サービス価値創造」のため、カードのノウハウを活かした金融関連の外販/流通関連のアライアンス推進/データセンターの強化といった施策を推進しております。

■ 「人材価値創造」

当社のような業態では「人が全て」であり、一人ひとりの技術力や業務知識、生産性などの向上が、企業価値向上に直結します。「人材価値創造」に向け、キャリアパスを明確にしたうえでの教育研修/ローテーション/人事制度の見直しといった施策を推進しております。

このような施策を推進することにより、最終年度である第42期(2011年3月期)において売上高300億円、営業利益28億円を達成すべく、役員、社員一丸となって事業を推進しております。

Overview & Business Policy

第40期業績報告と第41期経営方針

第40期業績報告と 第41期経営方針

2009年3月期業績と2010年3月期経営方針について
ご報告申し上げます。

□ 第40期(2009年3月期)業績について

当期の売上高は、金融事業及び流通事業におけるソフトウェア開発案件が増加したことなどにより、前期比6.1%増となる24,996百万円となりました。利益面におきましても、パッケージ事業において保守契約率向上を推進、売上高が増加したことなどから、営業利益が前期比2.8%増の2,571百万円、当期純利益が前期比1.3%増の1,392百万円と、増収増益を実現することができました。(図3)

また、当期においては、中期経営方針「事業基盤の拡充＝2つの価値創造」に基づき、「商品／サービス価値創造」として、金融事業において外販ビジネスを推進するとともに、流通事業において株式会社ユニックスとの資本提携による商材強化を推進、「人材価値創造」として、事業部越境異動などを推進いたしました。

□ 第41期(2010年3月期)経営方針について

中期経営計画2年目に当たる2010年3月期は、金融事業における既存顧客投資案件の着実な受託、金融／流通事業を中心とした外販ビジネス推進など、「顧客創造企業へ」に向けた事業基盤の拡充を図ってまいります。また、製販一体となる事業部制への移行を図ることで自己完結型ビジネスを推進、顧客対応力／スピード向上に取り組み、前期比4.0%増となる売上高260億円の実現に向け全力で注力してまいります。

利益面については、当期に決定した新データセンターの増強／現行データセンターからの機器等移設を新たに付加したことから、当初の中期損益計画における2010年3月期営業利益計画26億円を20億円へ、2011年3月期営業利益計画を30億円から28億円へと見直しました。(図4)

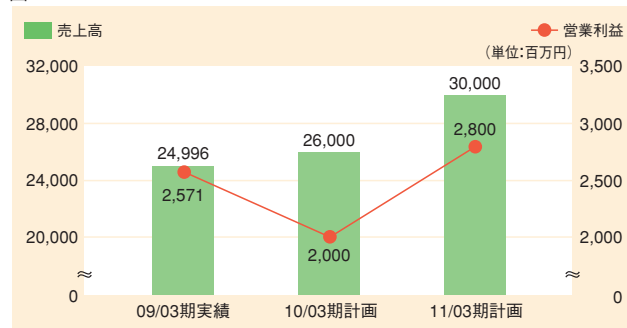
データセンターの増強／移設は、一時的なコストアップを伴う大型投資であります。これは当社がアウトソーサーとしての地位を確立し、継続的な成長の実現を図るために必要不可欠な投資であると認識しております。

2010年3月期におきましても、役員、社員一丸となって事業計画達成に向け邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き倍旧のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

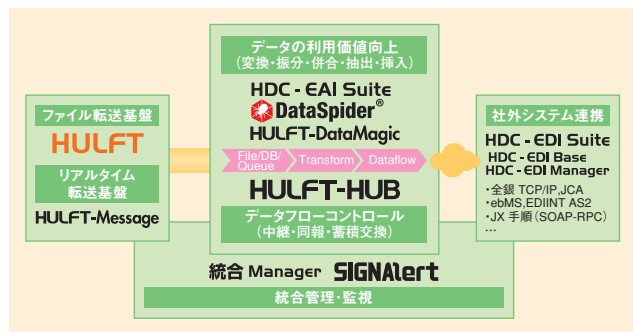
図3

2009年3月期業績概要					
(単位:百万円)	08/3月期		09/3月期		
	実績	実績	前期比(%)	計画	計画比(%)
売上高	23,559	24,996	+6.1	24,000	+4.2
営業利益	2,499	2,571	+2.8	2,520	+2.0
経常利益	2,537	2,630	+3.6	2,570	+2.4
当期純利益	1,374	1,392	+1.3	1,460	△4.6
営業利益率(%)	10.6	10.3	△0.3P	10.5	△0.2P

図4



ハルフト HULFT事業



インターネットが普及し、世界中であらゆる取引が行われている今日、多くの企業においては、迅速かつ正常に大量のデータ交換を行うシステムが必要不可欠なものとなっています。このようなニーズに応えるため、HULFT事業では、あらゆるネットワーク環境、複数の異なるプラットフォーム間で、ファイルの自動転送を可能とする自社開発製品「HULFT」の販売を行っております。「HULFT」はネットワークで接続された中、データの橋渡しを容易に実現するオープンなミドルウェアです。昨今は基本機能であるファイル転送だけでなく、お客様のシステム連携最適化を実現するコラボレーションウェアとしての役割が期待されるようになり、その利用範囲はますます拡大しております。

当期においては、市場環境の悪化等により製品販売が若干の落ち込みを見せたものの、保守契約率向上を推進したことにより、売上高は前期を上回る結果となりました。また、当期においては、「HULFT」シリーズの最新版「HULFT7」をリリースいたしました。2010年3月期におきましては、この「HULFT7」を核とするソリューションビジネスの拡販を推進することにより、過去最高の売上高を達成することを目標に掲げております。

BPO事業

企業の給与計算や従業員の手帳管理の業務量は膨大なもの。そして、常に正確性が問われる、非常に責任重大な業務です。BPO事業では、給与計算や手帳管理などに代表される人事給与業務のアウトソーシングサービス「Bulas」を提供しております。「Bulas」は、勤怠管理が煩雑、年末調整作業が大変、度重なる法改正に対応しきれないなど、お客様の人事給与業務に関する悩みを解決し、お客様が人事部門におけるコア業務へ集中していただける環境作りをサポートすることを使命としております。

当事業では、新規大型案件が順調に稼働したことなどにより、給与計算の受託人員数が約17万人と、前期末を大幅に上回る結果となりました。また、2006年7月にサービスを開始した「Bulas Payslip Mobile[®]」のサービス利用人員数も約16万人と、順調に増加しております。2010年3月期におきましても、引き続き、新規顧客稼働による売上の拡大と、体制強化による品質・生産性の向上に注力し、事業拡大を図っていくことを目標に掲げております。

※ 「Bulas Payslip Mobile(ビューラスペイスリップモバイル)」: 携帯電話やパソコンで給与明細を確認できるサービス

「Bulas Payslip Mobile」のログイン画面イメージ

The image shows two screenshots of the Bulas Payslip Mobile interface. The left screenshot is the login screen with fields for 'User ID', 'パスワード', and '確認', along with a 'パスワードを忘れた?' link. The right screenshot is the main menu for '2007年1月給与' showing a list of employees with columns for '振込総額', '支払額', and '控除額', and buttons for '戻る' and '終了'.

振込総額	支払額	控除額
222,600	309,533	66,933

新データセンターのご紹介

2009年2月より最新の設備を有したデータセンターへの移設が始まりました。
将来の事業拡大へ向けた布石となる新センターの概要をご紹介します。

新センター設置の背景

企業の内部統制強化ニーズや個人情報保護への意識の高まりなどを背景に、システムをより安全かつ確実に運用したいというITアウトソーシングへの需要は増加の一途をたどっています。

当社は1970年の設立以来、大規模で多様かつ多量な処理を行うシステムをお客様よりお預かりし、24時間365日にわたり安全、確実に運用していくことを使命としたデータセンターサービスを推進してまいりました。これまで東京都豊島区内に2拠点のデータセンターを展開しておりましたが、お客様のビジネス拡

新データセンター概要

所在地	東京都江東区
延べ床面積	22,138㎡(拡張予定部分含む)
階数	地上6階(うちiDC3フロア)
建物	SRC構造(鉄骨鉄筋コンクリート造)、免震構造
受電方式	特別高圧 66kV本線予備方式(最大 ~1,600W/㎡)
空調設備	N+1冗長構造
UPS設備	N+1冗長構造

※データセンターの特質上、セキュリティの観点から場所の特定を可能にする情報の開示は控えております。このため、物件所有者や賃貸借契約締結先の情報も公開していません。

大に伴い、2010年3月期に現行センターの稼働率が90%に近づく見通しとなりました。

当社は社会的ニーズの高まりとおお客様の需要増加に積極的に応え、さらなる事業拡大を図るため、最新のインフラと強固なセキュリティを備えた新たなデータセンターを東京都江東区に設置することを決定いたしました。

新データセンターの特長

■セキュリティ

データセンターとしての利用を目的として建てられた新センターは、高度かつ複数のセキュリティシステムを標準装備しています。フロア間の移動は厳密に管理・制限され、いつ、誰が、どこへ入ったか把握することができるようになっています。また、機能毎に専用エリアが設けられているので、マシン室内はより高いセキュリティが確保されています。

■エレベータ制御

エレベータは指定キーを持っている階のみで乗降可

■生体認証

重要スペースに入るにはICカードと指静脈認証(写真1)

■共連れ防止システム

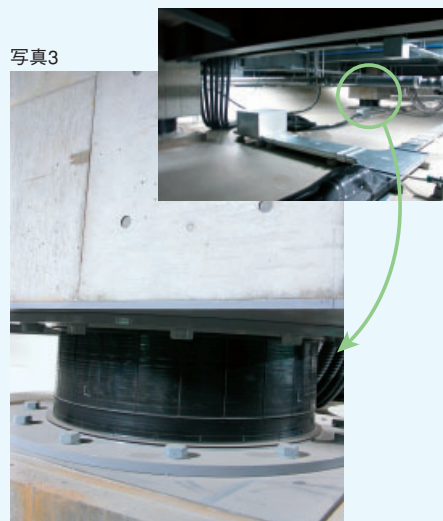
マシン室への入室は1開閉で1名のみ(写真2)

写真1



写真2

写真3



災害対策

情報セキュリティの強化策はもちろんのこと、災害対策にも力を入れています。地震、雷、水害などの災害、停電や断水などのインフラ障害のリスクにも対応できるようになっています。

免震構造

地震による被害を最小限に抑えるため、地震動を吸収し揺れを抑制する積層ゴムアイソレータや鉄鋼U字型ダンパーを使用し、地盤と建物が直接的に接触しないような免震構造を採用しています。(写真3)

自家発電装置

停電によるマシンのダウンを防ぐため、自家発電装置と48時間分の燃料を用意しています。

貯水槽

断水に備え、空調に使う水冷用の水を地下に蓄えています。マシンが発する大量の熱気を管理し、マシン室内を一定の温度に保つのも重要です。

今後の展望

前述のとおり、新データセンターではお客様の資産をお守りする万全の設備を備えています。私たちは、ビル自体の物理的価値に甘んずることなく、「より付加価値の高い運用サービス」を提供していかなくてはなりません。お客様のビジネスを安全かつ継続的に支えさらなる信頼関係を築いていけるよう、これからも努力を重ねてまいります。

Financial Statements

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (2009年3月31日現在)	前連結会計年度 (2008年3月31日現在)	科目	期別	当連結会計年度 (2009年3月31日現在)	前連結会計年度 (2008年3月31日現在)
■資産の部				■負債の部			
流動資産		13,558,516	12,488,217	流動負債		5,214,562	4,446,590
現金及び預金		7,113,485	7,538,282	支払手形及び買掛金		1,463,954	2,053,865
受取手形及び売掛金		4,826,144	3,409,692	その他		3,750,608	2,392,725
有価証券		400,092	400,049	固定負債		1,857,949	1,924,038
たな卸資産		—	523,706	退職給付引当金		1,705,549	1,768,648
仕掛品		276,932	—	その他		152,400	155,390
その他		941,863	616,488	負債合計		7,072,512	6,370,628
固定資産		6,172,022	5,676,221	■純資産の部			
有形固定資産		1,453,041	1,545,765	株主資本		12,634,901	11,728,298
無形固定資産		661,483	670,502	資本金		1,367,687	1,367,687
投資その他の資産		4,057,497	3,459,953	資本剰余金		1,462,360	1,462,360
資産合計		19,730,538	18,164,439	利益剰余金		9,804,853	8,898,251
				評価・換算差額等合計		23,124	65,511
				純資産合計		12,658,026	11,793,810
				負債純資産合計		19,730,538	18,164,439

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(2008年4月1日～2009年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
2008年3月31日 残高	1,367,687	1,462,360	8,898,251	11,728,298	67,502	△1,990	65,511	11,793,810
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△486,000	△486,000	—	—	—	△486,000
当期純利益	—	—	1,392,602	1,392,602	—	—	—	1,392,602
自己株式処分差異	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△43,494	1,107	△42,387	△42,387
連結会計年度中の変動額合計	—	—	906,602	906,602	△43,494	1,107	△42,387	864,215
2009年3月31日 残高	1,367,687	1,462,360	9,804,853	12,634,901	24,008	△883	23,124	12,658,026

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	前連結会計年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	増減
売上高		24,996,122	23,559,017	1,437,105
売上原価		18,710,191	17,546,891	1,163,300
売上総利益		6,285,930	6,012,125	273,805
販売費及び一般管理費		3,714,790	3,512,195	202,595
営業利益		2,571,140	2,499,929	71,211
営業外収益		72,320	65,974	6,346
営業外費用		12,984	28,040	△15,056
経常利益		2,630,476	2,537,864	92,612
特別利益		—	25,272	△25,272
特別損失		181,336	202,886	△21,550
税金等調整前当期純利益		2,449,139	2,360,249	88,890
法人税、住民税及び事業税		1,093,306	837,852	255,454
法人税等調整額		△36,768	147,469	△184,237
当期純利益		1,392,602	1,374,927	17,675

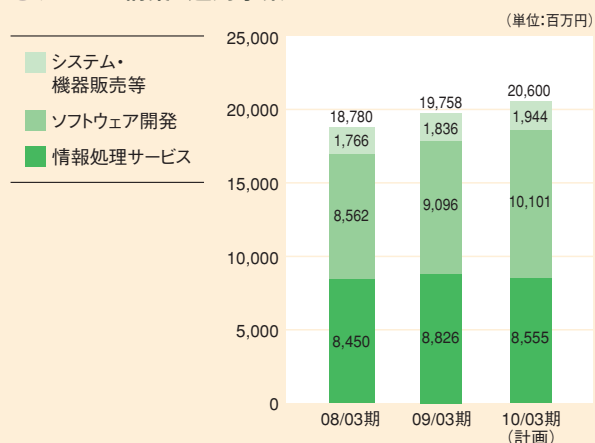
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

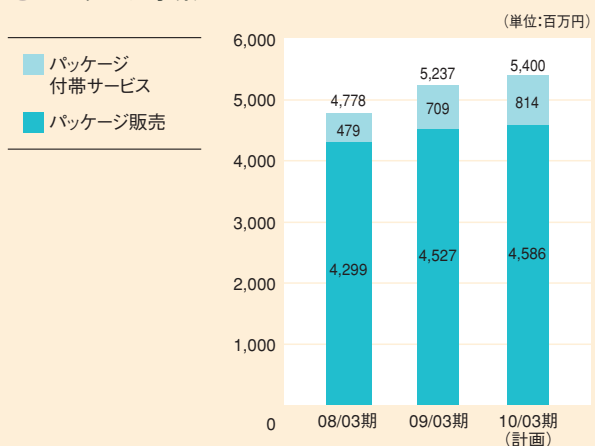
科目	期別	当連結会計年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	前連結会計年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー		999,385	2,870,927	△1,871,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		△716,859	△1,048,029	331,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		△484,296	△402,920	△81,376
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,426	13,413	△10,987
現金及び現金同等物の増減額		△199,344	1,433,392	△1,632,736
現金及び現金同等物の期首残高		7,312,830	5,879,437	1,433,393
現金及び現金同等物の期末残高		7,113,485	7,312,830	△199,345

セグメント別売上高

● システム構築・運用事業



● パッケージ事業



Stock Information

株式情報 (2009年3月31日現在)

株式の状況

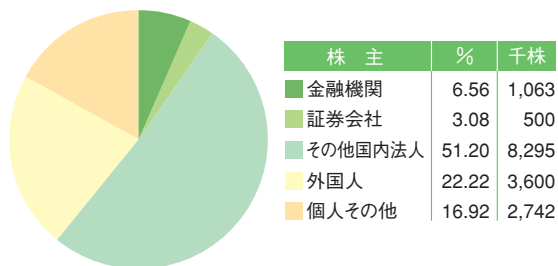
発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	16,200,000株
株主数	1,956名

▶大株主(上位10名)

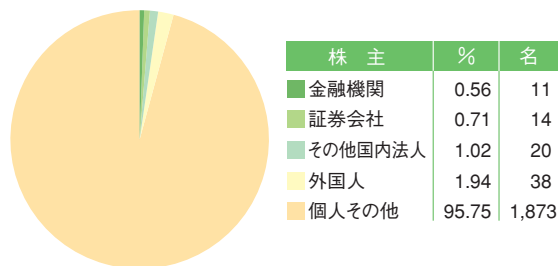
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社クレディセゾン	7,588	46.84
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド	1,222	7.54
ザバンクオブニューヨークノントリーテイージャスデツクアカウント	1,193	7.36
セゾン情報システムズ社員持株会	550	3.40
株式会社インテリジェントウェイブ	500	3.09
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	458	2.83
立花証券株式会社	448	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	344	2.12
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー	282	1.74
株式会社みずほ銀行	196	1.21

所有者別分布状況

株式数分布状況



株主数分布状況



Dividends and Stock Price

配当及び株価情報

配当及び株価情報

▶ 配当政策

当社では、収益の向上が株主の皆様への利益還元につながる業績との連動性強化と、万一業績が悪化しても一定の配当水準を維持する安定配当の両立を図りたいという考えのもと、利益配分に関して以下の基本方針を掲げております。

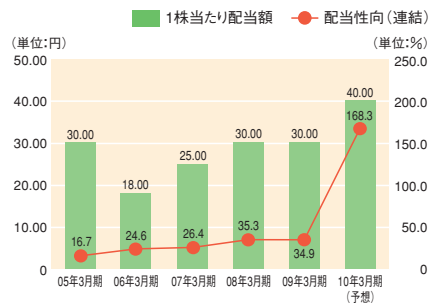
■ 当社の配当に関する基本方針

● 業績との連動性強化

連結当期純利益の3割前後を目安に配当性向を確保
(2007年5月に連結配当性向の目安を2割前後から3割前後へと変更)

● 安定配当

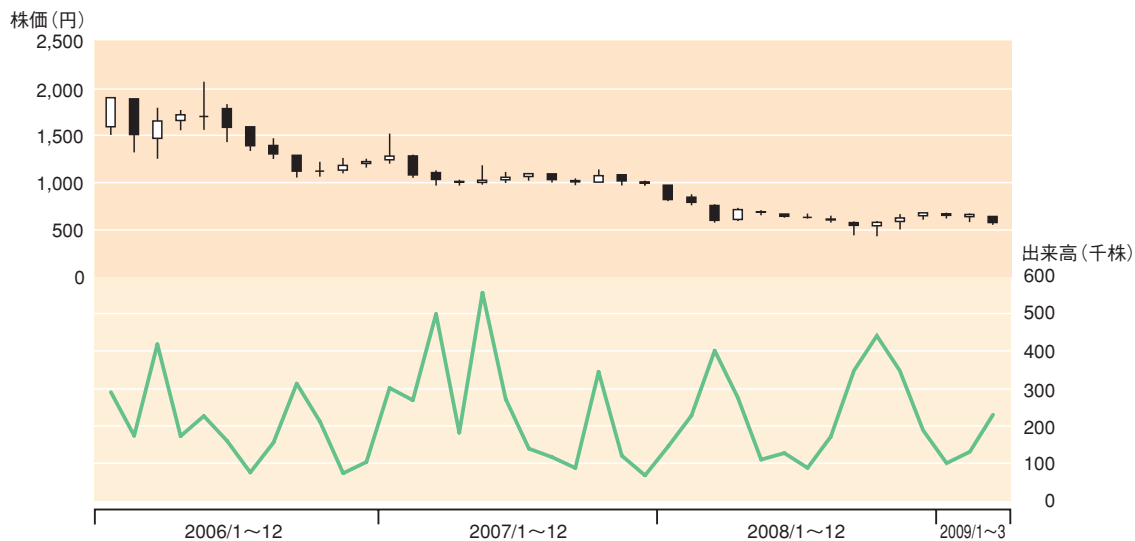
万一の業績悪化時にも、1株当たり10円の配当金維持



※2005年11月18日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

※※2010年3月期配当金(予想)の内訳
普通配当 30円、記念配当 10円

▶ 株価情報



Corporate Profile

会社概況 (2009年3月31日現在)

会社の概要

商号 株式会社セゾン情報システムズ
 SAISON INFORMATION SYSTEMS CO.,LTD.
 設立年月日 1970年9月1日
 資本金 1,367,687,500円
 従業員数 983名(連結)、685名(単体)
 本店 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
 TEL:03(3988)2020(代表)

役員構成

取締役会長(非常勤) 山本光介*
 代表取締役社長 宮野隆
 常務取締役 田辺圭佑
 取締役 野津浩生
 取締役 西川信次
 取締役 笠井誠
 取締役 菅崎悟
 取締役 瀧澤靖

取締役 水上龍太郎
 取締役(非常勤) 金洪太*
 取締役(非常勤) 安達一彦*
 監査役 森信等*
 監査役 近藤昌二*
 監査役(非常勤) 三木茂*
 監査役(非常勤) 佐藤浩通**

※社外取締役、社外監査役 ※※2009年3月31日をもって退任

関係会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社フェス	60,000千円	100.00%	情報処理サービス
株式会社HRプロデュース	60,000千円	100.00%	人材派遣、人材紹介
世存信息技术(上海)有限公司	30,000千円	100.00%	パッケージソフトウェア開発
株式会社ユニックス	222,500千円	34.69%	ソフトウェア開発、情報処理サービス

第40期上半期報告書 同封アンケート 集計結果

第40期上半期報告書送付の際に実施させていただきました「株主様アンケート」につきましては、多くの株主様からご回答及び貴重なご意見・ご要望をお寄せいただきました。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。

簡単ではございますが、主な質問項目に対する回答結果についてご報告させていただきます。

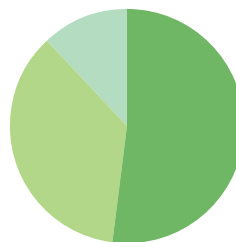
52%の株主様より、当社ホームページをご覧になったことがないとのご回答をいただき、36%の株主様より当社ホームページをご覧になったことがあるとのご回答をいただきました。また、ホームページでは、配当・株主還元方針、IR資料(決算短信、決算説明会資料等)、財務情報などをお知りになりたいとのご回答を多くいただきました。

こうした株主の皆様のご意見を参考に、当社では2009年4月にホームページをリニューアルいたしました。リニューアル後のホームページ、IR情報においては、配当方針、経営方針、IR資料などをより見やすく、分かりやすく掲載しております。

当社では、株主・投資家の皆様がお知りになりたい情報を常にホームページより取得できるよう、今後もニュース、プレスリリース、財務情報などの最新情報をタイムリーに更新していく所存であります。

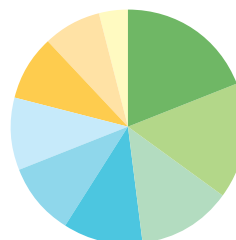
今回もアンケートはがきを同封させていただいております。株主の皆様の貴重なご意見を今後の経営とIR活動に活かしていきたいと考えております。ご協力のほど、お願い申し上げます。

1 当社ホームページをご覧になったことがありますか



回答	%
見たことがない	52
見たことがある	36
インターネットは利用していない	12

2 当社ホームページでお知りになりたい情報は何でしょうか



回答	%
配当・株主還元方針	19
IR資料(決算短信、決算説明会資料等)	16
財務情報	13
当社の強み/特徴	11
経営方針	10
事業計画	10
事業内容	9
株式情報	8
業界情報	4

3 その他、お気づきの点等がございましたらお聞かせください

- 株価の推移状況
 - 自社株買いの実施
 - 株主優待制度の新設
 - 株主様への利益還元
- についてなど、多くのご意見や激励のお言葉をいただきました。

●株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 3月31日から3ヵ月以内
配当金受領株主確定日 3月31日及び中間配当を行う場合は9月30日
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
〔郵便物送付先〕 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〔電話照会先〕 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL：0120-288-324(フリーダイヤル)

●上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、**2009年6月**にお支払いする配当金について株主様あてに「支払配当金額」や「源泉徴収税額」等を記載した「支払通知書」を通知することとなりました。

配当金を配当金領収証にて受取られる株主様は来年の確定申告手続きに合わせて**2009年末～2010年初**に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。

(なお、口座振込を指定されている株主様は配当金をお受取の際に送付されている「配当金計算書」が「支払通知書」となりますので、引続き確定申告の際の添付資料としてご使用ください。)

ホームページリニューアルのお知らせ



2009年4月にホームページをリニューアルいたしました。より見やすく、分かりやすくなったホームページをどうぞご利用ください。

当社の事業活動や最新動向に関する情報を紹介しています。
URL <http://home.saison.co.jp/>

SAISON
INFORMATION
SYSTEMS
CO.,LTD.

株式会社 セゾン情報システムズ

〒170-6021 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
サンシャイン60 21階
TEL：03-3988-2020(代表)
<http://home.saison.co.jp/>

